

# 令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	原子力発電所の安全・防災対策の強化					予算施策コード	kk15
担当部局名	県民環境部	防災局	原子力安全対策課	評価責任者	課長 桂浦 善延	連絡先	2340

## 1 施策の内容

施策の目標	伊方発電所の安全に係る監視と迅速かつ正確な情報提供に努めるとともに、周辺住民への正しい知識の普及を図る。また、発電所において事故等が発生し、敷地の外に放射性物質が放出されるなどの事態に備え、周辺住民を安全に避難誘導等ができるよう、原子力防災体制の確立を図る。
-------	---

これまでの取り組み	<p>【原子力安全対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>伊方発電所周辺の安全確保と周辺環境の保全を図り、原子力発電所の安全性・信頼性をより一層向上させるため、これまで安全対策の充実や情報公開の徹底等に取り組んできた。</li> <li>伊方発電所周辺の放射線監視や現地における安全確認等をより効率的に実施できるよう、平成22年10月に原子力センターを開所し、伊方発電所の安全監視体制を強化した。</li> <li>東京電力福島第一原発事故以降、原子力安全や緊急時モニタリングに関する議論の専門性が高まったことから、平成25年1月に設置要綱を改正し、伊方原子力発電所環境安全管理委員会の技術専門部会を「環境専門部会」と「原子力安全専門部会」として任務の明確化を図るとともに委員を増員した。</li> <li>環境放射線等の監視調査については、東京電力福島第一原発事故の知見等を踏まえた監視強化を図るため、平成25年度から調査範囲を原子力発電所から概ね30km圏に拡大し、既存のモニタリングポスト41局(愛媛県設置20台、四国電力設置21台)に加え、平成27年度に通信機能付電子線量計を58台、令和2年度にダストモニタ4台等を追加配備し、環境放射線の監視体制を強化した。</li> </ul> <p>【原子力防災対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年3月の東京電力福島第一原発事故により、従来の原子力防災について多くの問題点が明らかとなったことから、国の対応を待つことなく、平成23年7月に「愛媛県原子力防災対策検討協議会」を設置し、広域避難訓練の結果等も踏まえ、平成24年3月に本県の原子力防災上の課題や対策を、「原子力防災対策における当面の方針」として取りまとめた。</li> <li>平成24年10月に原子力規制委員会が策定した「原子力災害対策指針」を受け、「原子力災害対策重点区域(PAZ・UPZ)の設定」、「重点区域拡大に伴う防災体制の強化」、「広域避難への対応」等を柱として、平成25年2月に地域防災計画(原子力災害対策編)を修正した。</li> <li>重点区域内の住民が、万が一避難することとなった場合にも、市町の境界を越えて迅速かつ円滑な避難ができるよう、避難先や避難経路を複数選定した広域避難の基本フレームとなる「愛媛県広域避難計画」を平成25年6月に策定し、原子力防災訓練での検証等を踏まえ、平成26年2月、平成27年6月、平成28年7月、平成31年3月、令和3年6月の5度にわたる修正を行った。</li> <li>原子力災害時の防災対策拠点となるオフサイトセンターについては、原子力災害対策特別措置法の改正により、原子力発電所から5～30kmの地点への移転が必要となったため、平成27年8月に、伊方発電所から24kmの西予市へ移転した。</li> <li>周辺県との連携については、平成26年6月に、本県からの呼びかけで四国4県、広島県、山口県、大分県で構成する広域連携推進会議を立ち上げ、平成27年6月に連携の基本合意がなされたところであり、引き続き、各県と協議を進め、合意事項の具体化を図ることとしている。</li> </ul>
-----------	---

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の達成割合				B	原子力施設見学会等参加者数					
選択理由	原子力防災訓練は、各機関の連携や対応の習熟、避難対策の検証・改善を図ることを目的とするものであり、参加機関の訓練目的の達成割合が、防災対策の達成状況を表すと考えられるため。				選択理由	参加者数は、原子力発電への関心度を表すと考えられるため。					
算定方法	アンケートにおける「目的達成」の回答数/アンケート回答者数×100				算定方法	原子力施設見学会参加者数+原子力講演会参加者数					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費 (決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%		%	人		%	千円					
2年度	100	99	99.0%	740	138	18.6%	1,307,227	1,304,237	1,133	1,857	918,421	116,378
3年度	100	100	100.0%	740	98	13.2%	1,294,040	1,292,183		1,857	890,843	110,110
4年度	100	99.3	99.3%	630	256	40.6%	1,199,012	1,197,155		1,857	911,071	113,453

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	伊方発電所の安全・防災対策は、災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に規定されている原子力発電所立地県の責務である。						
高い									
成果指標A		説明	訓練参加機関の訓練目的・目標達成割合の評価は高く、順調に関係機関間の連携や防災対応の習熟が図られているが、引き続き実践的な訓練を実施し、避難対策の検証・改善を図っていく必要がある。						
成果動向	順調・向上								
成果向上余地	成果向上が可能								
成果指標B		説明	伊方発電所の周辺住民が、原子力発電の仕組みや安全性について正しい知識を持ち、合理的な判断や評価が行えるよう、引き続き事業を実施していく必要がある。 新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、見学会等の参加者数が減少していたが、改善傾向がみられており、今後はSNSの活用や講演会の内容の工夫など、引き続き広報活動の実施方法等について検討していく。						
成果動向	順調でない								
成果向上余地	成果向上が可能								
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.00	順調・向上		成果向上余地	1.38	成果向上が可能	

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名

kk15

原子力発電所の安全・防災対策の強化

1 環境放射線等対策費（環境放射線等測定調査）		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	25	25	25		コスト (単位：千円)	事業費計	207,241	213,659	247,548	237,447	評価  これまで、伊方発電所の影響により、周辺公衆の被ばく線量が安全協定に定める努力目標値を超えたことはない。 伊方発電所周辺の環境保全を図るとともに、公衆の安全と健康を守るため、環境放射線等監視体制を維持していく必要がある。	方向1 方向2 方向3	このまま継続					
活動	0 70-	空間放射線量率連続測定地点	地点	実績	25	25			25	国費	207,241	213,659	247,548				237,447				
				達成率	-	-			-	その他											
指標種類2	指標名称2	単位	計画	284	287	285			コスト (単位：千円)	事業費計	153,967	159,216	200,014				見直し 方向性				
活動	0 70-	環境試料の放射能測定試料数	個	実績	287	287					314	国費	153,967					159,216	200,014		
				達成率	-	-					-	その他									
指標種類3	指標名称3	単位	計画	7	7	7					コスト (単位：千円)	事業費計	153,967					159,216	200,014		
成果	- 70-	伊方発電所からの放出放射性物質による周辺公衆の線量	μSv/年	実績	7	7							7					国費	153,967	159,216	200,014
				達成率	100.00%	100.00%							100.00%					その他			
				達成率	100.00%	100.00%							100.00%					県費			
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役					8.9	8.9	8.9	方向1 方向2 方向3		このまま継続			
	S49	予定・見込があれば記入	伊方発電所周辺の安全確保と環境保全を図るため、環境放射線の監視調査等を実施し、生活環境における放射線等レベルの安全を確認する。					人件費					60,218	53,845	53,142						

2 原子力発電施設環境保全普及対策費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	275200	270800	270400		コスト (単位：千円)	事業費計	32,560	32,560	32,560	32,560	評価  新型コロナウイルスの感染拡大等の影響で、参加者数の達成率が低い状況が続いている。 今後も、正しい知識の習得の場は必要のため、継続して取り組むとともに、より参加者を増やすように広報活動の実施方法等について検討していく。	方向1 方向2 方向3	このまま継続					
活動	+ 70-	原子力広報誌（えひめ原子力だより）配布数	枚	実績	272000	270800			270400	国費	32,560	32,560	32,560				32,560				
				達成率	98.84%	100.00%			100.00%	その他											
指標種類2	指標名称2	単位	計画	740	740	630			コスト (単位：千円)	事業費計	25,833	24,433	25,530				見直し 方向性				
成果	+ 70-	原子力施設見学会等参加者数	人	実績	138	98					256	国費	25,833					24,433	25,530		
				達成率	18.65%	13.24%					40.63%	その他									
指標種類3	指標名称3	単位	計画								コスト (単位：千円)	事業費計	25,833					24,433	25,530		
				実績														国費	25,833	24,433	25,530
				達成率	-	-							-					その他			
実施期間	始期	終期	事業の概要										人役					1	1	1	方向1 方向2 方向3
	R2	予定・見込があれば記入	原子力発電に対する住民理解の促進と環境保全対策の推進を図ることにより、住民が原子力発電の仕組みや安全性について正しい知識を持ち、合理的な判断や評価が行えるようにする。					人件費					6,766	6,050	5,971						

3 原子力防災体制強化事業費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	23000	23000	23000		コスト (単位：千円)	事業費計	47,640	51,101	48,637	550,090	評価  災害対策基本法に基づき、原子力災害等の緊急時に周辺住民の安全を確保するため、迅速かつ的確な対応が可能となるよう防災体制を強化することは、原発立地県の責務である。	方向1 方向2 方向3	統合					
活動	+ 70-	訓練参加者数	人	実績	20279	19595			20870	国費	47,640	51,101	48,637				550,090				
				達成率	88.17%	85.20%			90.74%	その他											
指標種類2	指標名称2	単位	計画	100	100	100			コスト (単位：千円)	事業費計	38,171	36,404	38,839				見直し 方向性				
活動	+ 70-	訓練参加機関数	機関	実績	99	68					92	国費	38,171					36,404	38,839		
				達成率	99.00%	68.00%					92.00%	その他									
指標種類3	指標名称3	単位	計画	100	100	100					コスト (単位：千円)	事業費計	38,171					36,404	38,839		
成果	+ 70-	訓練参加機関の訓練目的・目標の達成割合	%	実績	99	100							99.3					国費	38,171	36,404	38,839
				達成率	99.00%	100.00%							99.30%					その他			
実施期間	始期	終期	事業の概要										人役					1.5	1.5	2.1	方向1 方向2 方向3
	R1	予定・見込があれば記入	原子力災害発生時に迅速かつ適切に対応できる人材を養成するため、焦点を絞った実践的な訓練を実施し、原子力災害に対する防災体制の強化を図る。					人件費					10,149	9,075	12,540						

4 原子力防災ドローンオペレーション強化事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	88932	81637	149958		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
活動	-	70-	無人航空機を活用した情報 収集体制構築委託料	千円	実績	88893	79855	118789			事業費計	91,606	84,314	152,450					0	災害対策基本法に基づき、原子力災害等の緊急時に周辺住民の安全を確保するため、迅速かつ的確な対応が可能となるよう防災体制を強化することは、原発立地県の責務である。	
					達成率	100.04%	102.23%	126.24%				国費	91,606	84,314					152,450		-
					その他																
成果	+	70-	訓練実施回数	回	計画	2	2	2			事業費計	90,998	82,215	123,436						方向1 統合	
					実績	2	2	2				国費	90,998	82,215					123,436		方向2
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他					方向3						
指標種類3	指標名称3			単位	計画								見直し 方向性	令和5年度予算より、『No.3原子力防災体制強化事業費』、『No.4原子力防災ドローンオペレーション強化事業費』、『No.5原子力防災広域連携推進強化事業費』、『No.6原子力発電施設等緊急時安全対策費』の4事項を統合し、『原子力防災対策推進費』を創設。 『原子力防災対策推進費』のKPIとして、原子力防災訓練の課題解決率を設定。							
実施 期間	H29	初期	終期	事業の概要	実績					人役	1	1				1.3					
					達成率	-	-	-			人件費	6,766			6,050	7,763					
					事業の概要	ドローン関連技術等を駆使した、効果的かつ効率的な運用を行う愛媛県版「ドローンオペレーション」を確立することにより、原子力災害対応能力の一層の向上を目指す。															

5 原子力防災広域連携推進強化事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	1成果向上余 地が小さい			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	6	6	6		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	2成果低迷している	向上 余地	1成果向上余 地が小さい			
活動	+	70-	説明会の開催件数	県	実績	0	0	0			事業費計	13,865	13,680	13,712					0	災害対策基本法に基づき、原子力災害等の緊急時に周辺住民の安全を確保するため、広域避難体制を強化することは原発立地県の責務である。 新型コロナウイルスの感染拡大により、伊方発電所原子力防災広域連携推進強化事業費の構成県(広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、大分県)から説明会の開催要請がなかった。	
					達成率	0.00%	0.00%	0.00%				国費	13,865	13,680					13,712		-
					その他																
成果	+	70-	説明会参加者数	人	計画	300	300	300			事業費計	10,592	9,215	10,943						方向1 統合	
					実績	0	0	0				国費	10,592	9,215					10,943		方向2
					達成率	0.00%	0.00%	0.00%		その他					方向3						
指標種類3	指標名称3			単位	計画								見直し 方向性	令和5年度予算より、『No.3原子力防災体制強化事業費』、『No.4原子力防災ドローンオペレーション強化事業費』、『No.5原子力防災広域連携推進強化事業費』、『No.6原子力発電施設等緊急時安全対策費』の4事項を統合し、『原子力防災対策推進費』を創設。 『原子力防災対策推進費』のKPIとして、原子力防災訓練の課題解決率を設定。							
実施 期間	H28	初期	終期	事業の概要	実績					人役	1.7	1.7				1.1					
					達成率	-	-	-			人件費	11,503			10,285	6,569					
					事業の概要	PAZ以西の佐田岬半島部住民の避難先となる大分県や伊方発電所から30km圏に一部含まれる山口県をはじめ、四国3県、広島県を含む周辺県と連携を強化することにより、広域避難対策の充実を図る。															

6 原子力発電施設等緊急時安全対策費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	6	6	6		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
活動	+	70-	原子力防災基礎研修及び防 災業務関係者研修の開催回 数	回	実績	4	6	6			事業費計	381,088	376,305	371,872					0	災害対策基本法に基づき、原子力災害等の緊急時に周辺住民の安全を確保するため、迅速かつ的確な対応が可能となるよう防災体制を強化することは、原発立地県の責務である。	
					達成率	66.67%	100.00%	100.00%				国費	380,781	376,305					371,872		-
					その他	307															
成果	+	70-	原子力防災基礎研修及び防 災業務関係者研修の参加者 数	人	計画	150	150	150			事業費計	304,997	286,869	329,754						方向1 統合	
					実績	98	150	151				国費	304,997	286,869					329,754		方向2
					達成率	65.33%	100.00%	100.67%		その他					方向3						
指標種類3	指標名称3			単位	計画								見直し 方向性	令和5年度予算より、『No.3原子力防災体制強化事業費』、『No.4原子力防災ドローンオペレーション強化事業費』、『No.5原子力防災広域連携推進強化事業費』、『No.6原子力発電施設等緊急時安全対策費』の4事項を統合し、『原子力防災対策推進費』を創設。 『原子力防災対策推進費』のKPIとして、原子力防災訓練の課題解決率を設定。							
実施 期間	S56	初期	終期	事業の概要	実績					人役	1.5	1.5				2					
					達成率	-	-	-			人件費	10,149			9,075	11,942					
					事業の概要	伊方発電所周辺における原子力防災体制を確保・強化するため、緊急時情報連絡網や防災・医療資機材の整備・維持管理、防災業務関係者の研修等に要する経費。															

7 原子力センター管理費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	向上 余地
指標種類1	指標名称1	単位	計画						事業費計 8,935 7,078 0 1,857 7,308 6,557 751 0.1 677	8,935	7,701	8,041	8,713	評価 施設の維持管理経費のため、指標なし		
			実績					国費		7,078	5,844	6,184	6,860			
			達成率	-	-	-	-	その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画					事業費計 7,308 6,557 751 0.1 605		7,308	5,934	7,498				
			実績							国費	6,557	5,115	5,714			
			達成率	-	-	-	-			その他						
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計 7,308 6,557 751 0.1 605	7,308	5,934	7,498				
			実績							国費	6,557	5,115	5,714			
			達成率	-	-	-	-			その他						
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1	見直し 方向性	方向1	このまま継続
	H22	予定・見込 があれば記入	伊方発電所周辺環境の放射線等監視と伊方発電所の現地における安全確認を行っている原子力センターの運営管理に要する経費。							人件費	677	605	598		方向2	

8 オフサイトセンター維持管理費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	向上 余地
指標種類1	指標名称1	単位	計画						事業費計 19,284 18,458 826 14,743 14,743 0 0.5 3,383	19,284	19,357	34,964	33,290	評価 施設の維持管理経費のため、指標なし		
			実績					国費		18,458	19,357	34,964	33,290			
			達成率	-	-	-	-	その他		826						
指標種類2	指標名称2	単位	計画					事業費計 14,743 14,743 0 0.5 3,025		14,743	16,372	17,961				
			実績							国費	14,743	16,372	17,961			
			達成率	-	-	-	-			その他						
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計 14,743 14,743 0 0.5 3,025	14,743	16,372	17,961				
			実績							国費	14,743	16,372	17,961			
			達成率	-	-	-	-			その他						
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.5	0.5	0.5	見直し 方向性	方向1	このまま継続
	H13	予定・見込 があれば記入	伊方発電所の万一の原子力災害時の防災拠点である県オフサイトセンターの維持管理に要する経費。							人件費	3,383	3,025	2,986		方向2	

9 原子力防災緊急時避難円滑化事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果 横ばい	向上 余地	4その他
指標種類1	指標名称1	単位	計画			1	1		事業費計 0 0 0 0 0 0 1 6,050	0	180,000	251,360	215,000	評価 原子力災害発生時に、伊方町住民が迅速かつ的確に避難ができるよう、避難経路の整備を行っていく必要がある。				
			実績			1	1	国費			180,000	251,360	215,000					
			達成率	-	100.00%	100.00%	その他											
指標種類2	指標名称2	単位	計画			1	1	事業費計 0 0 0 0 0 0 1 6,050		0	31,150	123,802						
			実績			1	1			国費		31,150	123,802					
			達成率	-	100.00%	100.00%	その他											
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計 0 0 0 0 0 0 1 6,050	0	31,150	123,802						
			実績							国費		31,150	123,802					
			達成率	-	-	-	-			その他								
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役		1	1	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
	R3	R5	避難円滑化モデル実証事業が緊急時避難円滑化事業として制度化されたことから、引き続き、避難計画に位置付けられている伊方町内の避難経路について、車両が円滑に通行できるよう局部改良を行う。							人件費		6,050	5,971		方向2		方向3	

当該事業は、内閣府の交付金を活用(国費10/10)して、令和3~5年度の3か年事業として実施している。  
令和6年度以降の事業については、今後、内閣府と協議する。

10 環境放射線等対策費（環境放射線機器等整備）				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	124	124	/		予算	事業費計	0	266,126	37,868	4,740	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい		
活動	0	70-	空間放射線の測定地点	地点	実績	124	124				国費		266,126	37,868	4,740					伊方発電所周辺の環境保全を図るとともに、公衆の安全と健康を守るため、放射線測定関係機器等を計画的に更新することで、環境放射線等監視体制を維持する必要がある。	
					達成率	-	-				その他										
											県費										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	287	285			決算	事業費計	0	224,103	33,294	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3		
活動	0	70-	環境試料の放射能測定試料数	個	実績	287	314				国費		224,103	33,294						伊方発電所周辺の環境保全を図るとともに、公衆の安全と健康を守るため、放射線測定関係機器等を計画的に更新することで、環境放射線等監視体制を維持する必要がある。	
					達成率	-	-				その他										
											県費										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	2	7			人役			1	1							
成果	+	70-	年度ごとに更新整備する機器の数	台	実績	2	7			人件費			6,050	5,971							
					達成率	-	100.00%			100.00%											
実施 期間	始期	終期	事業の概要																		
	R3		伊方発電所周辺の安全確保と環境保全を図るため、環境放射線等調査にかかる放射線測定機器の更新等を図り、生活環境における放射線レベルの安全を確認する。																		